

# 宮津市長、財政状況を説明

## 5年間で41億円の赤字見込み

平成31年度から5年間で累計約41億円の収支不足（赤字）が見込まれている宮津市で6日夜、城崎雅文市長が住民に直接、財政状況と改善策の中間案を示す説明会が始まった。19日まで市内10カ所で行われる。



宮津市の財政再建策に関する説明会—同市下世屋

同市では、財政調整基金などの取り崩しで市政をやりくりしてきたが、30年度末で同基金などがほぼ底をつくと見通し。このまま放置すると、33年度にも国から財政再生団体に指定される

おそれがある。

初日の世屋地区公民館（同市下世屋）での説明会には、住民約20人が参加した。城崎市長は、人口や面積の形が似ている三重県尾鷲市の財政状況を紹介。そのう

えで「宮津市は職員数が多いことから人件費が高く、投資的経費も高い。また、市営住宅や公園などの公共施設も多い」と説明した。城崎市長は財政再建策として、職員数や時間外勤務手当の削減などの人件費抑制▽公共施設の統合・休廃止▽下水道事業の完全独立採算制への移行—などを挙げた。また、新税を検討することや、公共施設の使用料の値上げを考えていることを明かした。これらにより、収支不足がほぼ解消されるとしている。

参加した住民からは「市役所内部で市民が納得するような改革をやってから、市民に負担をお願いするのが筋ではないか」などの厳しい意見が出ていた。

# 宮津市支出減 反発も

## 財政難 5年で40億円目標



財政難が続く宮津市は、どの分野で大幅に支出を削減するかを示す住民説明会を開いている。大きな柱は職員の人數削減と給与カット。老朽化した複数の公共

施設も閉鎖する意向だ。説明会は6、19日に計10地区で開催。サービス低下を懸念し、住民から反発が出ている。

財政課によると、貯金に相当する基金は2013年度末に19億7600万円だったが、今年度末には2億8千万円まで減少。市は来年度から5年間で、約41億円の財政赤字を見込んでいる。借金に相当する市債残高は、17年度末で143億7400万円、市民1人

あたり約80万円となる。このままだと21年度末には赤字が12億円に達し、企業の倒産にあたる財政再生団体になる恐れがあるという。

相次ぐ台風被害や豪雪の対策費の支出が増え、人口減により下水道事業の赤字も膨らんだ。一方、収入面では人口が減って市民税が落ち込み、関西電力宮津工

ネルギー研究所の長期停止により固定資産税も減った。このため財政難が深刻になった。

支出の削減目標は来年度からの5年間で40億円。職員定数を28人減らして210人にし、約6億3千万円を削減する。さらに年間で職員給与を1600万円、時間外手当を3千万円それぞれ減らし、5年間で約8億7千万円を削減できると見込んでいる。

さらに老朽化した宮津会館（鶴賀）、世屋高原家族旅行村（上世屋）などを閉鎖して管理費をなくすことで、5年間で3億4千万円の財源を確保する方針。自治会や市民団体への補助金についても、5年間で1億円近く削減したいという。

6日の説明会は下世屋の世屋地区公民館であり、住民18人が参加した。城崎雅文市長は「財政再生団体に陥るのは避けなければならぬ。皆さんの協力で切り抜きたい」と話した。

参加した飲食店経営の男性（60）は「改革をもっと進め、職員の給与削減を極限までした後、市民サービスに手をつけるのが筋というもの」と発言した。

説明会の問い合わせは、市総務課秘書広報係（0772・45・1604）。

（寺脇毅）

# 「破綻」回避へ市民に痛み

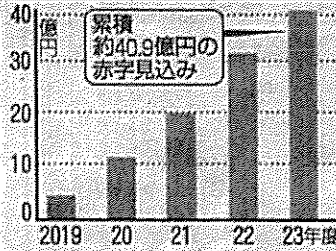
2/17 京都

2019年度から5年間で約40億円の財源不足を見込む宮津市。国の管理下に置かれる「財政再生団体」への転落回避のため、給与削減や残業代の抑制、市民活動の補助金削減などあらゆる分野にメスを入れる方針を打ち出した。各地で説明会を開き、市民の理解を求めている。(只松亮太郎)



約40億円の財源不足対策について市民からの質問に答える  
城崎宮津市長ら(同市由良・由良地区公民館)

## 宮津市の赤字額の見通し



「なぜ財源不足が40億になったのか」「基幹産業の観光に關連する補助金をカットするのか」。13日夜、由良地区公民館(同市由良)では住民から疑問の声が上がった。この日、市は同地区ばかりの北前船を軸としたまちづくり活動への補助金などを減らす案を示した。城崎雅文市長は市立図書館移転など近年の大型事業や相次ぐ災害の復旧費など財源不足に陥った経緯を説明し、「行政との役割分担により民間主体で事業を進めるな

ど新たな取り組みを起していきたい」と述べた。

市は先月の市議会全員協議会で計40億9400万円の赤字対策の中間案を提示した。歳入ではみやづ歴史の館(同市鶴賀)など公共施設使用料の引き上げや、現在無料の定期検診料の一部負担で9400万円のほか、市有地売却で7千万円、ネーミングライツ料などで1500万円を確保する。土地所有者や面積を明確にする地籍調査による固定資産税課税や検討中の新市税導入で3億5千万円を見込む。

歳出では市長ら特別職の給与20%カットや職員が残業代削減で8億6千万円をはじめ、年間430万円以上の市民団体への補助金10%カットや自治会補助金見直し、「天橋立ツーデーウォーク」廃止などで9700万円を見込む。消防団の手当見直しや休館中の市歴史資料館の再開凍結も盛り込まれた。

しかし中には、返済時に7割を国が負担する過疎債発行

## 補助金削減、公共施設値上げ… 歳出抑制に理解求める

の期間延長など「現時点では不確定な要素もある」と市財政課はみている。

市の財政健全化を示す指標では、17年度決算で自治体の財政規模に占める借金返済の割合を表す実質公債費比率は20・3%(前年度比1・3%増)。借金にあたる地方債の発行が許可制となる18%を府内の自治体で唯一超え、財政破綻への「黄色信号」とされる25%に近づく。この数字は府内ワーストで、全国の市では破綻状態の北海道夕張市に次ぐ2番目だ。

財政運営が成り立たなければ市民への影響は必至だが、補助金削減の団体の一つ「宮津市地域女性の会」の黒岡芳子会長(73)は「活動は限られた金額で工夫する。宮津も行政と市民が努力すれば立ち直れる」と話す。

市の歳出抑制は待ったなしの状態だが、今後も広域ごみ処理施設の工事費や災害への備えも必要だ。財政危機からの脱出は行政の努力と市民の理解なくしては成功しない。



# 大勢の市民 厳しい目

財政破綻の危機にある宮津市は5年間で40億円の収支不足を解消する計画を作り、市内10カ所で説明会を続けている。住民生活に大きな影響が及ぶとして大勢の市民が詰めかけており、大半は満員状態。降って湧いたような財政危機とこれまでの大型投資への疑問が相次ぎ、行政経営と市議会のチェック機能に対して厳しい目が向けられている。

【安部拓輝】

「市の幹部は何年も前から、こんな状況になってから分かっていたはず。『市民の声を聞きたい』行政経営の失敗は明らか。なんて今さら何を言っているのか」と憤った。地。12日夜の府中公民館。住民から厳しい意見。元出身の城崎雅文市長は「反省を踏まえて取り組が飛ぶ。70代の男性は『市みたい』と答えるのが精中心街の観光事業に金はたっぷり使って周辺部の市民は放置しておきなが

宮津市  
**正念場**  
財政危機

市は、広域ゴミ処理場や宮津小の改築、市立図書館のミッブル移転など生活基盤に関わる事業を立て込んだ上に台風や大雪による急な出費が増えたことが財政危機の理由だと説明している。3年後の財政赤字が「破綻」

## 10カ所で説明会 行政や議会の責任問う



財政危機の説明会に詰めかけた123人の市民。会議室は満員になった  
＝宮津市のミッブル3階で

レベルを超えて10億円に達し、北海道夕張市と同じ財政再生団体に陥る見通しを示した市は来年度

から大幅に事業を見直す方針だ。城崎市長は「基金も底を突いて待ったなしの状態だ」と理解を求めた。

しかし市民は浜町や漁師町にできたばかりの観光施設に目を向ける。宮津オリーブや竹の発電施設にも。17日夜にミッブル3階会議室であった説明会では「前市長時代から続く事業の経済効果はどうなっているのか」という質問も。「前市長は『財政危機は脱した』として次々に投資した。それを議会も認めた。双方の責任は重い」という声もあった。

その指摘は元市議の城崎市長にも向けられている。反省の必要性を問われた城崎市長は「国の補助金を取れる期限があり、市の負担を減らすために『今必要だ』と判断した事業は多い。基金が枯渇したところで災害が続いたのが非常に大きかった」と振り返った。